

①滋賀県民間主導要介護度改善評価交付事業について

1 目指す方向

レイカディア滋賀プラン(滋賀県高齢者福祉計画・滋賀県介護保険事業支援計画)の
目標年度(平成26年度)の推計

→要介護認定者数……………約54,700人(平成22年度比 約7,000人増)

→介護サービスの利用者数……約45,300人(平成22年度比 約5,300人増)

介護給付費が増大

重度化の予防が介護給付費の適正化につながることから、介護予防の推進が重要

介護事業所が要介護度の維持・改善に積極的に取り組むための仕組みづくりを推進

2 事業内容

(1) 目的

高齢者の要介護度を改善し住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、県内に所在する介護サービス事業所(通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護)が高齢者の要介護度の改善に取り組み一定の成果を上げた場合に、交付金を支給する。

※介護報酬は要介護度が重いほど高いため、利用者の要介護度を改善すると事業所収入は減るという課題がある。そのため、利用者の要介護度の改善に積極的に取り組んだ事業所に対し評価交付金を交付し、事業所が改善に取り組むインセンティブとすることで、改善の取組をより一層進める。

(2) 事業実施年度

平成24年度から平成26年度まで

(3) 交付要件(評価指標)

届出のあった事業所のうち、改善率の高い20事業所に評価交付金を交付

＜評価指標＞

①利用実人数が10名以上(効果測定の客観性を確保するため。)

②利用実人数に占める選択的サービス(※)の利用実人数の割合が0.6以上
(要介護度が改善しそうな者のみに、選択的サービスを提供する事業所を除く)

③次の算定式により算定される割合が(以下「評価基準値」という。)が0.7以上

$$\frac{\text{要介護度の維持者数} + \text{改善者数} \times 2}{\text{評価対象期間に3月以上選択的サービスを利用した者であって、その後認定の更新・変更をした者}} \geq 0.7$$

※上記算定については、国保連のシステムを活用して抽出(平成24年度システム改修)

(4) 交付額

○定員1名あたり 1万円/月

3 予算(財源)

- 介護予防の取組のための基盤の強化を図るため、平成24年度に取り崩した滋賀県介護保険財政安定化基金の県返還分を「滋賀県介護予防基盤強化基金」として積立て
- 交付金支給対象事業所抽出のための国保連システム改修費については、平成24年度介護保険事業費補助金のうち介護給付適正化推進特別事業として国庫補助を活用

4 事業実績

(1)届出事業所数

年度	事業所数	届出事業所数	届出率	支給基準適合事業所数 (評価基準値0.7以上)
H24	221	78	35.3%	35
H25	247	125	50.6%	54
H26	243	102	42.0%	64

(2)交付実績

- ・平成24年度 46,480千円
- ・平成25年度 36,360千円
- ・平成26年度 32,300千円

(3)普及のための取組

- 交付金支給対象事業所における取組内容を県ホームページで公表。
- 「要介護度改善普及啓発シンポジウム」を開催し、事例発表。

(※) 選択的サービス：人員配置等一定の要件を満たす場合に算定することができる加算のうち以下の表に掲げるもの

交付金対象サービス	選択別サービス	届出状況
1. 通所介護	(1) 個別機能訓練加算	(Ⅰ)または(Ⅱ)
	(2) 栄養改善加算	あり
	(3) 口腔機能向上加算	あり
2. 通所リハビリテーション	(1) 認知症短期集中リハビリテーション	あり
	(2) 栄養改善加算	あり
	(3) 口腔機能向上加算	あり
3. 認知症対応型通所介護	(1) 個別機能訓練加算	あり
	(2) 栄養改善加算	あり
	(3) 口腔機能向上加算	あり

②滋賀県要介護度改善推進モデル事業について

1 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が続けることができるよう、介護サービス事業所における要介護度の維持・改善に向けた取組の推進を図るため、モデルとなる取組を募集し支援することで、要介護度の維持・改善に効果的な取組を、広く普及することを目的とする。

2 対象事業

介護サービス事業所における要介護度の維持・改善に向けて取り組まれる実証的な事業であって、県内でのモデルとなるような事業を対象とする。

[募集にあたって示した取組例]

- ① リハビリテーション専門職の意見を踏まえて介護計画を作成し、在宅（施設）生活の中で生活リハビリに取り組み、生活機能の向上を目指す取組。
- ② 在宅（施設）での生活状況や家族の状況を把握し、従来の心身機能訓練のみではなく、生活行為力を向上させる訓練まで、総合的に行う取組。
- ③ 理学療法士（歯科医師）等の専門職によるアドバイス、職場内研修により、要介護度の改善に効果的な機能訓練（口腔ケア等）方法を習得実践・実証する取組。
- ④ 福祉用具の適正利用による要介護度改善の取組について、実践・実証する取組。

3 対象とする事業所

県内の事業所のうち、平成 26 年度における平均利用実人員数が 10 人以上の事業所

4 補助の内容

要介護度改善推進事業として採択を受けた場合は、事業の実施に要する経費について、別に定める「要介護度改善推進モデル事業費補助金交付要綱」に基づき補助金の交付を受けることができる。

（１）対象経費

対象項目	対象科目
○アドバイス等のための専門職の招聘に要する経費 ○職員の研修に要する経費 ○利用者の状態の把握、データの整理、分析等に要する経費 ○要介護度の改善の取組を行う環境整備に要する経費 ○事業結果の集約、報告書の作成等に要する経費 ○その他、知事が必要と認める経費	報酬、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

（２）補助率

成 果 指 標	補助率	補助限度額
成果指標※が前年同期を上回った場合	3／3	600千円
上記以外の場合	2／3	400千円

※成果指標は、次の算定式による指数とします。

(算定式) $\frac{\text{要介護度の維持者数(A)} + \text{改善者数(B)} \times 2}{\text{更新・変更認定を受けた要介護者の数(C)}}$

更新・変更認定を受けた要介護者の数(C)

A: Cのうち、要介護状態区分に変更がなかった人数

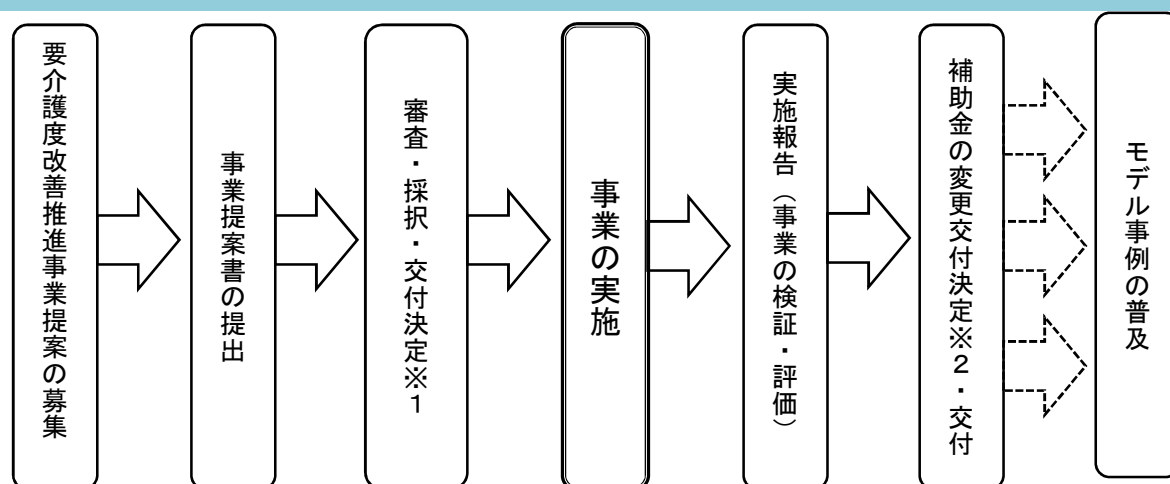
B: Cのうち、要介護状態区分が1ランク以上改善した人数

C: 対象事業実施期間内に更新・変更認定を受けた者の数

(3) 対象事業の実施期間

平成27年7月上旬から平成27年12月31日まで。

5 事業の流れ



※1 事業採択後、交付申請に基づき交付決定する。その際の補助率は2/3とする。

※2 事業実施後、成果指標が前年度を上回った場合は、変更交付申請により、補助率を3/3に変更する。

6. 応募および採択の状況

事業種別	応募	採択
通所介護	40	17
通所リハビリテーション	6	4
認知症対応型通所介護	4	1
認知症対応型共同生活介護	5	1
居宅介護支援	3	1
訪問介護	2	0
訪問リハビリテーション	3	2
訪問入浴介護	1	0
訪問看護	3	1
福祉用具貸与	1	0
特別養護老人ホーム	1	1
小規模多機能型居宅介護	1	1
特定施設入居者生活介護	1	1
合計	71	30